

(別紙様式1)

## 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県  
農業委員会名： 江府町

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している     周知していない又は周知していなかった

周知の方法	事務局掲示板に掲載
改善措置	広報誌に掲載予定
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

製作している     製作していない又は製作していなかった

作製までに要した期間	約7日間 (約30日を要していたが現在は、約7日で作成。)
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している     概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

公表している     公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け
改善措置	ホームページに掲載する。

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3 件、うち許可 3 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区農業委員及び隣接地区農業委員と事務局職員で現地調査を実施している。また、申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	それぞれの議案により、関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を記載し、公表している。また、広報へ掲載。			
	是正措置	ホームページに掲載する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	16 日
	是正措置	事務処理の日程を説明する。			

### (2) 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、審査を行うとともに、担当地区農業委員及び隣接地区農業委員と事務局職員で現地調査を実施している。また、申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	ホームページに掲載する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	事務処理の日程を説明する。			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	1 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 125 件 公表時期 平成28年4月 情報の提供方法： 事務局掲示板に掲載、広報誌へ掲載。
	是正措置	ホームページに掲載
	実施状況	調査対象権利移動等件数 131 件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法： 広報誌に掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 131 件 取りまとめ時期 平成28年3月 情報の提供方法： 広報誌に掲載
	是正措置	
	実施状況	整備対象農地面積 901 ha 整備方法 電算処理システムを導入し整備 データ更新： 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を実施、変更が発生した場合更新している。
農地基本台帳の整備	是正措置	

(5) 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 131 件、うち決定 131 件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、審査を行うとともに、担当地区農業委員が現地調査を実施している。また、申請者に対する聞き取りを実施している。
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。広報に掲載
	是正措置	

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	意見なし
農地転用に関する事務	意見なし
農業生産法人からの報告への対応	意見なし
情報の提供等	意見なし
その他法令事務に関するもの	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	(平成28年3月現在)	901ha	21ha
課 題	山間部の作付け困難な場所から耕作放棄され、山林・原野化している場所も多くある。農地利用状況調査を通じて、実態の把握に努め、農地台帳の整理を行うとともに、優良農地については、耕作放棄地とならないよう監視、指導を行い、遊休農地の発生防止を図る。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
3.0ha	1.8ha	60%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～12月	13人	1月～3月
	調査方法	①管内全域の現地調査 ②関係者への聞き取り調査 ③地域割による農業委員の詳細な調査		
遊休農地への指導	実施時期:12月～3月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		4月～12月	21人	11月～3月
	調査方法	①管内全域の現地調査 ②関係者への聞き取り調査 ③地域割による農業委員の詳細な調査		
	遊休農地への指導	実施時期:10月～3月		
	指導件数: 0件	指導面積: 0ha	指導対象者: 0人	
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
その他の取組状況				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	委員による口頭指導等により1.8ha解消
活動に対する評価の案	今年は各関係機関の協力を得て県下一斉の農地パトロールが実施できた。荒廃地の所有者には現地確認、聞き合わせ等実施のため改善意識が芽生えた。所有者への通知等事務手続きが今後の課題である。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成できた。今後もう一段階高い目標設定必要である。
活動に対する評価	今年も各関係機関の協力を得て県下一斉の農地パトロールが実施できた。荒廃地の所有者には現地確認、聞き合わせ等見える活動ができた。所有者への通知等の事務手続き非農地として農業委員会で判断したものの事務手続き等今後の課題である。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	487戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	48戸	4経営	法人	団体
	農業生産法人数	1法人			
課 題	水稲中心の複合経営で白ネギ、トマト、ピーマン、こんにゃく等特産化が進んでいるが、米の価格低迷により所得が伸びない。また、過疎、高齢化による離農が進む中で農地を守る担い手の育成、確保を図ることが喫緊である。新規就農を望みたい。				

※ 農家数、うち主業農家、農業生産法人数は2010センサスによる。

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	1経営	法人	1団体
実 績 ②	経営	法人	0団体
達成状況(②/①×100)	0%	%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。		農林課が行う特定農業団体設立のための説明会、集落座談会に参画し、特定農業団体制度の周知や普及を図る。
活動実績	農林課と連携し推進活動を実施したが、所得目標を達成する意欲のある農業者がいなかった。		役場、JAが行う集落座談会等で特定農業団体制度を周知した。

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	実態を踏まえた目標値の再検討が必要		実態を踏まえた目標値の再検討が必要
活動に対する評価の案	推進は、計画どおり実施したが、認定農業者の認定は出来なかった。より一層制度の普及を図る必要がある。		推進は、計画どおり実施したが、団体の設立は出来なかった。より一層制度の普及を図る必要がある。

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要		実態を踏まえた目標値の再検討が必要
活動に対する評価	推進は、計画どおり実施したが、認定農業者の認定は出来なかった。より一層制度の普及を図る必要がある。		推進は、計画どおり実施したが、団体の設立は出来なかった。より一層制度の普及を図る必要がある。

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		901ha	166.1ha
課 題	担い手の集積している農地が複数集落に渡り、点在している為、作業効率に支障がある。 担い手、農業従事者の意向を踏まえた上で利用調整について検討が必要である。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
20ha	41.2ha	206%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の育成を図ると共に、農地の貸し手、借り手の情報を収集し、地域で借り手をさがすと共に、担い手等に斡旋を行う。
活動実績	農業委員の情報収集や個別相談があったものについて、担い手等に斡旋を行った。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	担い手も現在の農地管理で手一杯の状態にある中目標を達成できたのは、法人の努力によるものである。また町内の担い手の育成が必要である。
活動に対する評価の案	農地の貸し借りの情報を収集し、地権者と農地の調整活動を行っているが、利用権の再設定が多く占めており、担い手への集積には課題が残る。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	担い手も現在の農地管理で手一杯の状態にある中目標を達成できたのは、法人の努力によるものである。また町内の担い手の育成が必要である。
活動に対する評価	農地の貸し借りの情報を収集し、地権者と農地の調整活動を行っているが、利用権の再設定が多く占めており、担い手への集積には課題が残る。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	901ha	0ha	%
課 題	農地以外の物への小規模農地転用(車庫等)、山間部の農地の無許可植林等の対応を進める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1年を通じて、農地パトロールを実施し、違反転用の発生を阻止するよう努めると共に広報等を利用し周知する。
活動実績	1年を通じて、農地パトロールを実施し、違反転用の発生を阻止するよう努めると共に広報等を利用し周知した。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は、早期発見・指導が重要であり、啓発を行った。
活動に対する評価の案	広報誌による周知が今後も必要と考える。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	意見なし
活動の評価案に対する意見等	意見なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	違反転用は、早期発見・指導が重要であり、啓発を行った。
活動に対する評価結果	広報誌による周知が今後も必要と考える。

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。